

ユドヨノ政権の10年と2014年の選挙

「2014年インドネシアの選挙—ユドヨノ
政権の10年と新政権の成立—」研究会
中間報告

川村 晃一 編

2014年3月

独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所

調査研究報告書
地域研究センター 2013-C-14
「2014年インドネシアの選挙－ユドヨノ政権の10年
と新政権の成立－」研究会

はじめに

本調査研究報告書は、アジア経済研究所において2013年度から2014年度にかけて実施されている「2014年インドネシアの選挙——ユドヨノ政権の10年と新政権の成立——」研究会の中間報告書である。

本研究会は、2004年からの10年間を統治したスシロ・バンバン・ユドヨノ政権の成果を総括するとともに、次の大きな転換点となる2014年の総選挙と新政権成立に至るプロセスを実証的に分析することによって、インドネシアの政治経済に関する最新の情報と分析結果を日本の一般読者に提供することを目的に発足した。アジア経済研究所では、1990年代半ば以降、インドネシアにおいて大きな政治的変動があるたびに研究会を発足させ、インドネシアの激動する政治経済を同時代的に分析し、その成果を日本社会に広く提供してきた。スハルト体制の動揺をいち早く察知して出版されたトピックリポート『展開急なインドネシア大統領後継問題』（三平則夫編、1997年4月）を皮切りに、スハルト退陣の1週間後に執筆された緊急リポート『スハルト体制の終焉とインドネシアの新時代』（尾村敬二編、1998年6月）、民主化後初の総選挙を経て新政権が発足されたことを受けて出版された緊急リポート『インドネシア・ワヒド新政権の誕生と課題』（佐藤百合編、1999年12月）、史上初の大統領直接選挙が実施されるなど、インドネシアの民主化を考えるうえで重要な分岐点となった2004年総選挙を分析した『インドネシア総選挙と新政権の始動——メガワティからユドヨノへ』（松井和久・川村晃一編、2005年、明石書店）、ユドヨノ再選によって政治的安定が達成されその後の経済成長のきっかけとなった2009年総選挙を分析した機動分析レポート『2009年インドネシアの選挙——ユドヨノ再選の背景と第2期政権の展望——』（本名純・川村晃一編、2010年3月）などがその主要な成果である。

2014年、インドネシアは再び選挙の年を迎えた。憲法では大統領三選が禁止されているため、今回の選挙では必ず政権交代が発生する。ユドヨノが政権を担当した2004年からの10年間にインドネシアは政情不安の国から新興民主主義国のモデルとして世界から賞賛される国に変貌した。また、政治的安定が達成されたことをうけ、巨大な国内市場の潜在的成長力に注目が集まり、インドネシアは成長著しい新興経済大国として認識されるようにもなった。2014年の選挙における政権交代を経ても安定した民主政治が展開されるのか、そして政治的安定の下でさらなる経済成長が見込まれるのか、国内外の関心は高まっている。

本研究会には、インドネシアの政治経済に関して現地における研究の経験が豊富な中堅研究者が集まった。本研究会では、総選挙実施の間に発生するさまざまな事象を現地の資料や調査を通じて綿密に分析すると同時に、各研究者のディシプリンを活かして実証的な政治経済分析・選挙分析を行う予定である。また、私たちは、2014年の選挙と新政権の分析にとどまらず、民主化後のインドネシアの大きな転換点となったユドヨノ政権の成果と課題を客観的に分析し、評価する

ことを目指している。本調査研究報告書は、これらのテーマを研究するために各メンバーが行った基礎的な作業をもとに執筆された。

なお、本報告書作成にあたって、2013年度中に、村越英治郎・日本医科大学医療管理学教室研究員より「インドネシアにおける皆保険制度導入の政治過程」に関して、また増原綾子・亜細亜大学国際関係学部准教授より「変わるインドネシアの社会保障制度」に関する報告をしていただいた。両氏から貴重なご報告をいただいたことで、私たちは知識と問題意識を大いに深めることができた。ここに心よりの謝辞を申し上げたい。また、研究会には、本書の執筆者以外に、オブザーバーとして、佐藤百合、土佐美菜実の各氏にも参加していただき、研究会での議論を深めることに大きく貢献いただいた。

2014年3月

編者

目次

第1章 2014年総選挙の意義と制度	川村 晃一	1
第2章 インドネシア 2014年大統領選挙—政党政治の分析—	本名 純	23
第3章 ユドヨノ政権期における政治・宗教市場と新たな指導者の模索	見市 建	30
第4章 ユドヨノ政権期経済の分析・評価—資料集—	東方 孝之	45
第5章 経済関係法の制定と経済制度の発展	濱田 美紀	69
第6章 インドネシア地方政治における汚職と司法	岡本 正明	83
第7章 ユドヨノ政権の外交戦略—ハッサン・ウィラユダ外相と ASEAN、国会に焦点をあてて—	相沢 伸広	95

執筆者一覧

(執筆順、所属は2014年3月現在)

かわむら こういち
川村 晃一

アジア経済研究所 地域研究センター

ほんな じゅん
本名 純

立命館大学 国際関係学部 教授

みいち けん
見市 建

岩手県立大学 総合政策学部 准教授

ひがしかた たかゆき
東方 孝之

アジア経済研究所 地域研究センター

はまだ みき
濱田 美紀

アジア経済研究所 開発研究センター

おかもと まさあき
岡本 正明

京都大学 東南アジア研究センター 准教授

あいざわ のぶひろ
相沢 伸広

アジア経済研究所 新領域研究センター

調査研究報告書
地域研究センター 2013-C-14
「2014年インドネシアの選挙—ユドヨノ政権の10年と新政権の成立—」研究会

2014年3月31日発行

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構

アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。
